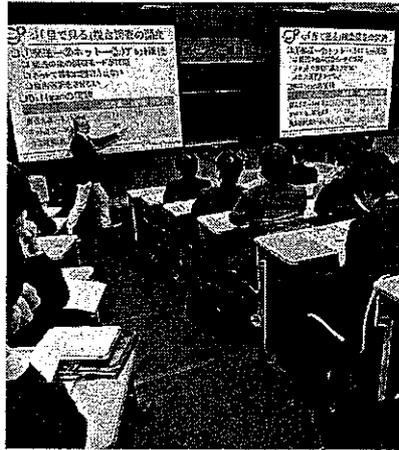


# 大学

## 埼玉大社会調査研究センター



「社会・世論調査の効用」をテーマに開かれたシンポジウム



埼玉大社会調査研究センター

## 知の明日を築く

### 世論調査回収率を改善

個人のプライバシー意識の高まりで、世論調査など社会調査に回答しない人が増えている。一方で、優れた政策形成に欠かせない客観的なデータの提供源として同調査への世間の関心は高い。埼玉大学社会調査研究センターは2009年の設立以来、この問題を直視し、調査手法の改善に取り組んできた。

国・自治体の基礎調査を含め社会調査を実施する手法はいくつかある。対象者を訪問し質問に答えてもらう「面接調査」、調査票を郵送し回答の記入を求める「郵送調査」などが知られている。

このうち、面接調査が統計学では調査手法の本流と考えられてきた。だ

が、社会調査を面接方式で実施する場合、個人情報保護の流れなどで回収率の低迷が深刻な課題になっている。

経済学部教授として設立時からセンター長を務めてきた松本正生(58)は、政治意識論から政治学者

が、社会調査を面接方式で実施する場合、個人情報保護の流れなどで回収率の低迷が深刻な課題になっている。

松本は1990年代半ばから埼玉県内の有権者らを対象に面接と電話を送調査の優位性を証明した。昨年、公益財団法人

「明い選挙推進協会」の会の変化に対応する形でと組んで国政選挙後の有権者の意識を聞く「全国意識調査」を実施。その際に初めて面接から郵送法に切り替えたところ、衆院選の意識調査では回収率が約72%と前回調査を10%以上上回った。

松本がとりわけ着目したのは、接触が年々難しくなっている若者の回収率。20歳代の回収率は前回調査(約42%)を20%以上上回った。

松本は「複合調査」。民間で世論調査業務に携わり1月に准教授に就任した松田映二(52)も加わり、郵送法とインターネット調査を組み合わせた調査に取り組む。

具体的には回収率の違いや各調査方法を選んだ人の社会的属性、調査結果の合算の妥当性などについて分析する。

そのための実験的な調査も始まった。さいたま市の有権者名簿から2千人を無作為抽出。政治意

学ぶ 磨く 育てる

識に関する調査票を郵送した。調査票での回答記入のほか、センターのホームページから回答できる選択肢も設けた。

ネット調査は、あらかじめネット回答をするモニターを持つ調査機関が実施するのが一般的だ。これに対し今回の調査は回答者を有権者名簿から抽出した上で「何割程度かを把握できるのも研究面で画期的なことだ」と松本。

「調査の科学」という新たな知の分野をどう切り開くのか。研究者だけでなく国など政策関係者もセンターの取り組みを注視している。敬称略(市川嘉一)

電子版に関連記事  
▼Web刊↓紙面運動